

父親支援マニュアルの計画・作成・活用による父親支援の推進に関する研究

研究分担者 小崎 恭弘（大阪教育大学健康安全教育系・教授）
高木 悦子（帝京科学大学医療科学部看護学科・教授）

研究要旨

背景：妊娠・出産・育児とつながる子育てやそれらを支える母子保健、子育て支援、保育や教育などの領域において、父親の存在が大きくクローズアップされてきている。例えば、成育基本法の基本方針に挙げられている「現状と課題」においては(父親の孤立)という節を設けている。そしてその中では明確に「父親を支援の対象」と位置付けており、父親支援の推進が求められている。また男性の産後うつに関しても新しい知見が見られ、それらが社会的な話題となっている。

また男性育児休業の取得率はこれまで政府が目標としてきた 30%を達成し、2024 年は 40%にまで到達した。厚生労働省が男性の育児休業推進のために行っていた「イクメンプロジェクト」は、一定の役割を果たしたとして 2025 年には発展的に解消し、続けて「共育（トモイク）」プロジェクトが新たにスタートした。一方で支援の対象とされながらも、父親の育児への参画が当然のように扱われ、父親を取り巻く環境や状況が大きくまた複雑に変化している。

そのような環境において育児の主体としての父親をどのように支援し、またより積極的に育児への関わりや喜びを享受できる社会を構築することが求められている。しかし我が国においては、そのような父親を主体とした育児等の支援の体制が脆弱であり、父親の支援に関する調査、研究、具体的なプログラムやマニュアルが存在していなかった。そこで本研究において、父親を育児の主体とする父親支援の体制の構築を検討し、具体的な父親支援マニュアルの作成を行った。

結果：日本の父親支援の取り組みや具体的なプログラムなどの収集や分析、また海外の父親支援のプログラムやマニュアルの調査、分析、研究等を踏まえて我が国における「父親支援マニュアル」の作成を行った。本マニュアルはまえがきとあとがき、そして全 5 章、全 69 ページから成り立っている。国立成育医療研究センターのホームページから誰もがダウンロードをして、入手できる形としている。そして母子保健や子育て支援関係者に対して、本マニュアルを活用した研修会や取り組みを行い、周知を図ることができた。

考察：さまざまな調査から母子保健、子育て支援において「父親支援」の取り組みはあまりなされていないが、父親支援の必要性についてはおおむね理解されていることがわかった。つまり意識はあるものの、具体的な父親への支援の取り組みや方法などがわからない状況が把握できた。そのようなアンビバレントな状況を変革する一つの取り組みとして「父親支援マニュアル」が作成された。これまでの研究成果をまとめたものであり、現代における父親支援に関する内容が一冊のものとしてまとめられている。これまでの研究の成果として完成を見たものであるが、一方でこのマニュアルの効果やその内容の周知などは、今始まったばかりである。マニュアルの作成をもって父親支援が完結するものではなく、今後は本ツールをどのように活用し、父親支援の取り組みを広げていくことができるかが重要になる。

研究協力者

阿川 勇太（大阪総合保育大学・講師）

足立 安正（摂南大学・講師）

丸山 佳代（明治安田健康開発財団 健康増進支援センター・保健師）

A. 研究目的

我が国における父親支援マニュアルの完成とその活用を視野に入れ、日本の父親支援の取り組み状況の把握と、海外における父親支援プログラムや父親支援マニュアルの収集、調査、分析等の研究を行う。その父親支援マニュアルの積極的な活用方法や、具体的な活用の実践などを通じて、その効果測定や今後の展開の方向性を探った。

B. 研究方法

2023年度：日本の先駆的な父親支援のプログラムや運営や取り組みについての調査やヒアリングを行った。また海外（カナダ・アメリカ等）の公的なものを中心とした、父親支援のプログラムやマニュアルの収集やその内容の分析を行った。これらをもとに父親支援マニュアルの具体的な内容や、その構成などについて検討を行った。

2024年度：父親支援マニュアルの作成に向けて執筆を行った。全体の章立てやその内容の検討、また具体的な取り組みの事例や図表等の選定などを行った。また当初の内容と全体のバランスや新しい知見などを加味し、全体の構成を何度も練り直し最終的に父親支援マニュアルの完成・公開に至った。

2025年度：父親支援マニュアルの周知や広報の方法の検討を行った。まずは広く自由に入手が可能な形とし、国立成育医療研究センターのホームページから誰もがダウンロードが可能な状況とした。また父親支援の研修会や取り組みなどの依頼があった場合に、積極的に父親支援マニュアルの存在や活用について発信をして、それらの研修会などで活用してきた。同時にアカデミックな場で周知を目指し、学会などでそれらの取り組みについてワークショップを行った。

（倫理面への配慮）

本研究の実施に先立ち、国立成育医療研究セン

ター倫理審査委員会の承認を得て実施された（課題番号：2023-290）。一部、写真等の使用をする際には、出典元への確認をとり、承諾の上使用した。

C. 研究結果

父親支援マニュアルの完成を行い、社会に発信することができた。国立成育医療研究センターのホームページに「自治体向け父親支援マニュアル【2024年度】」のサイトを作成している。2025年1月の公開以降、ダウンロード数は2025年1月から3月末までで2,643件、2025年度は2,817件となり、合計で5,560件であった。

「国立成育医療研究センターのホームページ」
https://www.ncchd.go.jp/scholar/research/section/policy/project/2024_manual.html

具体的にサイトでは、父親支援マニュアルについて【「父親の産後うつ」や孤立を防ぎ、幸せな子育て期の実現を目指して】としその主旨として「このマニュアルは、これまでに研究班の活動を通じて、多くの自治体の父親支援事業の伴走や相談対応、支援者の養成研修を担当してきた経験を活かして、主に自治体の職員を対象に、父親支援が多くの自治体・地域に広まることを目指して作成されました。」と記載している。また具体的な内容として、以下のコンテンツを表記している。

- 第1章「父親支援に必要な基本事項」
- 第2章「父親支援プログラムのポイント」
- 第3章「事業構築に向けたアプローチ」
- 第4章「母子保健・子育て支援事業の見直しとしての研修の実施」
- 第5章「具体的な支援策と実践例」

またマニュアルのポイントとして、図1に全体の内容についての概念図を掲載している。その上で、全体の内容の概略を掲載している。

- ・父親支援の必要性やその方法を解説した日本で初めてのマニュアルです。「父親の産後うつ」などをきっかけに高まっている、父親支援の必要性について、その意義や必要性、社会的な背景、関連する法律などの全体像を理解することができます。

- ・自治体での父親支援の新規事業の構築に向けて、計画立案やロジックモデルの考え方、事業計

画書の作成方法や事業評価の考え方を概観することができます。

・父親支援というと、父親を含めたイベントや教室のような新しい事業・プログラムが想定されがちですが、既存の母子保健事業や子育て支援事業に追加する形で、すべての父親を対象にした取り組みの実施が可能となります。

・父親支援事業の実施に向けて、例えばNPOとの協働や、父親が記入する場合を考慮した乳幼児健診問診票の文言修正対応例など、さまざまな種類・方法の支援があることを知るとともに、各自自治体で実施されている父親支援事業の実例を見ながら学ぶことができます。

実際の父親支援マニュアルは以下のサイトより入手することができる。

「父親支援マニュアル」

https://www.ncchd.go.jp/scholar/section/policy/project/papasupport_manual.pdf

また父親支援マニュアルを活用した、研修会を全国の各地で開催することができた。それらの報告やアンケートから、父親支援マニュアルの期待値が高く、また今後の利用に対する肯定的な意見が多く見られた。父親支援マニュアルのこれからの更なる活用、またそれらの知見を活かした取り組みが期待される。

D. 考察

我が国における父親支援の取り組みに関するこれまでの調査研究により、父親支援の現状やその必要性、また父親支援の課題などが浮き彫りになってきた。特に課題においては、父親のニーズの不明瞭さや父親支援の具体的な方法や取り組みの脆弱性が明らかになった。それらの父親支援を取り巻く環境の弱さへの対応として、今回父親支援マニュアルを作成できたことは大きな成果である。

このマニュアルの作成は、これまでの研究成果をさまざまに駆使して作成したものであるが、本マニュアル自体の活用の方向性や、その効果については未知数なものである。もちろん父親支援マニュアルが完成したからといって、さまざまな地域で父親支援が突然活発になるとは考えてはい

ない。あくまで父親支援の一つのツールが完成したということである。今後はこのツールが作成本来の目的の達成となるために、母子保健を中心として、さまざまな自治体や団体に活用され、その結果父親支援の活性化が期待される。

そのためにも父親支援マニュアルの今後の周知や、それらをより積極的に活用しながらの研修やワークショップなどのあり方を今後検討していく。同時に今回作成した父親支援マニュアルが最終版ではなく、社会や父親を取り巻く状況、研究班の研究結果や成果などを反映しながら、更なる父親支援マニュアルのアップデートなども検討を行う。

E. 結論

3年間のさまざまな父親支援の調査や取り組みの成果として、父親支援マニュアルの完成を見ることができた。我が国における父親支援の取り組みを大きく前進させるためにも、この父親支援マニュアルの周知やこれらの活用が今後求められる。また父親支援マニュアルを今後、よりアップデートを行い、時代や社会の変革に即した形で父親支援の有り様を今後も検討していく必要がある。

謝辞

父親支援マニュアル作成に際し、さまざまな自治体、団体の協力を得た。また父親支援に関する調査やアンケートにご協力いただいた、多くの方々に感謝申し上げる。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

- 1) 高木悦子, 小崎恭弘, 阿川勇太, 足立安正, 丸山佳代, 竹原健二. わが国の父親への育児支援状況の概要 全国自治体への縦断調査と企業への調査結果より. 第72回日本小児保健協会学術集会(金沢). 2025. 小児保健研究(0037-4113)83巻講演集

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

図 1. 父親支援マニュアル概略図

